

# ジェンダー・バイアスの形成要因に関する一研究

—家庭環境・学校教育・メディアの影響に着目して—

○山本 真夢・生塩 詞子

(安田女子大学大学院文学研究科)

## 問題と目的

ジェンダーとは、「社会的・文化的に形成された性別(内閣府男女共同参画局, 2000)」などと定義される概念であり、生物学的な性差と異なり文化が大きく影響するため、国や地域ごとでジェンダーの格差や問題も異なってくる。ジェンダー観の形成要因に関しては「学校での性役割期待」, 「親の家庭での仕事の分担状況」, 「勉強と仕事についての家族の考え方」(多々納・若築, 2003)や、性別役割意識の大きいメディアへの接触頻度の高さ(伊藤, 1997)が影響するとされており、生育環境がジェンダー観の形成に大きな影響を与えていると推察される。しかし、ジェンダー・バイアスのような無意識的または内面化された価値観との関連性について検討した研究は少ない。

よって本研究では、どのような生育環境がジェンダー観を形成する要因となっているのかを明らかにすることを目的とした。それにより、家庭や教育現場などでジェンダー観の形成要因を抑制するよう働きかけて性差別やジェンダー観に基づくハラスメントなど加害意識のない加害を減少させていくための知見を得ることができると考えられる。

## 方法

**調査対象者:** 18歳以上の133名(女性108名, 男性24名, 回答しない1名,  $M = 24.74$ ,  $SD = 10.3$ )。  
**調査方法:** Google フォームによるアンケート調査。  
**質問項目:** ①ジェンダーに影響を与えたと思うメディアの種類(自作, 5項目7件法)②ジェンダーに影響を与えたと思うメディアのジャンル(自作, 4項目7件法)③学校教育の中でジェンダーについて知った・学んだ経験(自作, 10項目, 複数回答可)④両親の関係認知(自作, 13項目7件法)⑤ジェンダー・バイアスに関する項目(「性別による無意識の思い込み(アンコンシャス・バイアスに関する調査研究)」(内閣府男女共同参画局, 2021)内の項目に自作の項目を追加, 29項目7件法)。

## 結果と考察

本稿では両親の関係認知がジェンダー・バイアスにおよぼす影響についてのみ報告する。

「両親の関係認知」を説明変数, 「ジェンダー・バ

ィアスに関する項目(5因子)」を目的変数とした重回帰分析を実施した結果, 「夫婦の関係について満足していた(父)」は家庭内性役割因子( $\beta = -.32$ ,  $p = .039$ )に有意な負の影響, 「夫婦の関係について満足していた(母)」は従来型ジェンダー因子( $\beta = .40$ ,  $p = .007$ )と家庭内性役割因子( $\beta = .27$ ,  $p = .029$ ), 「『男は仕事, 女は家庭』といった考え方に賛成していた(父)」は家庭内性役割因子( $\beta = .17$ ,  $p = .027$ ), 「何かにつけて自分の都合を優先させていた(母→父)」は従来型ジェンダー因子( $\beta = .18$ ,  $p = .043$ )と家庭内性役割因子( $\beta = .29$ ,  $p < .001$ )に有意な正の影響を与えていた。

伝統的な性役割観を持つ親はそれに基づいたしつけと性役割期待を行い, 子どものジェンダーの形成・再生産にも影響を及ぼす(佐藤・田中, 2001)とされているように, 本研究においても, 父親がジェンダー・バイアスの強い考え方をしていた場合や母親に対して都合を優先させていた場合, ジェンダー・バイアスの強い夫婦像をロールモデルとするため子どももジェンダー・バイアスが強くなる結果が得られたと考えられる。また, 子どもは同性の親の価値観の影響を強く受ける(相良, 1998)とされているように, 本調査における回答者の多くが女性であったことから, 父親が満足する夫婦関係の場合はジェンダー・バイアスが弱くなったのに対して, 母親が満足する夫婦関係の場合はその価値観の影響を強く受け, ジェンダー・バイアスが強くなると推察される。

今回の調査より, ジェンダー観の形成には家庭の影響が強い可能性が示唆された。よって, ジェンダー・バイアスを抑制するためには, 家庭内の関係性が及ぼす影響に関する情報の積極的な開示が必要であると考えられる。

また, 今回の調査では, 質問文が曖昧で受け取る人によっては意味が異なる可能性があるなど妥当性や信頼性に課題が残った。今後は, 質問文が不明瞭にならないよう検討を重ねたうえで調査を行いたい。

## 主な引用文献

多々納 道子・若築 純子(2003). 中学生のジェンダー観の形成要因 島根大学生涯学習教育研究センター研究紀要. 2, 15-27.